

領域 10 インフォーマルミーティング議事録(案)

司会進行:李 先生(領域代表)、書記:志賀(連絡委員)

日時:2022年3月17日(木)19:00-20:05

会場:オンライン(zoom)

出席者:21名(狩野、李、栗原、田中(真)、Voegeli、佐藤、友田、土田、小野、川名、齋藤、是枝、木村、森川、清水、田中(昇)、田尻、竹下、西谷、鈴木、志賀、順不同、敬称略)

1. 領域委員会報告

2021/11/25 にオンライン開催された領域委員会に関する報告がなされた。

- ・ 秋期学会での企画講演、シンポジウム等の審議
領域 10 主体、共催のシンポジウム、企画講演、若手奨励賞受賞講演の件数が報告された。
- ・ ポスターセッション(オンラインについて)
結果的にオンライン開催となったが、ハイブリッド開催であった場合、宿泊先のネットワーク環境が懸念される。
- ・ 第 77 回年次大会(2022 年)の開催方向について
感染症対策や講演のライブ配信を含む現地会場での実施方法が説明された。
- ・ 英語化について
領域ごとに事情が異なるため、多様な意見を一つにまとめることが困難である。前回までに報告された各領域の意見を尊重するとして、本審議事項を今回で終了することになった。
- ・ 今後のオンライン開催について
会場選定、現地実行委員の負担など運営の面から、感染症が終息した後も定期的にオンライン開催とする可能性を検討していることが報告された。本件について議論を行い、以下のような意見が出された。
 - 年 2 回のうち 1 回をオンライン開催とするならば、就職する学生や総参加者数を考えると春の開催がよいのではないか。
 - オンライン開催の時期を仮に固定すると、感染症の状況によっては 2 回の会議ともオンラインになる可能性があり、現地開催を経験せずに卒業・修了する学生が出てしまう。また、素核と合同セッションを開催している分科もあることから、オンライン開催の時期を限定すると、これまで通りの交流が難しくなる可

能性がある。

- 現地開催とオンライン開催の運用費用の違いやオンライン化による学会の経済的メリットなどを明確にする必要があるが、仮にコスト差に大きな違いがないのであれば、会場選定などを理由としたオンライン開催の定期化のメリットはあまり感じられない。
- 会場選定が非常に難しいのであれば、年1回の対面開催のみなど年2回の開催を前提の見直しなど踏み込んだ議論をするべきではないか。また、開催時期は大学の運営に合わせたものであるが、時期の再検討も行うべきではないか。
- 現地開催にはこだわるべきである。ハイブリッド開催は合理的なようにみえるが、音響・配信設備などのテクニカルな問題があり、現地委員などの負担が増えてしまう。
- 教育的視点に立つと、現地開催は学生に対するメリットが極めて大きい。学生から先生まで幅広い人が、その場で活発な議論を行う熱気を学生が感じることは、研究の進展のみならず研究に対するモチベーションアップや博士進学のかっかけにつながる。
- 現地開催は学生・若手研究者にとって就職活動の場であるのと同時に、シニア研究者にとっては優秀な学生や若手を発掘する場でもある。定期的なオンライン開催によってこのような機会が失われてしまう。
- 毎回のハイブリッド開催が両方のよいところ取りでよいのではないか。ただし教育効果を考えると感染症の終息後は2回とも現地開催を強く希望する。
- あまり議論が深まらないなどオンラインの弊害がある。ポスターセッションでは話を聞きたいポスターにしか顔を出さないため、ふらっと立ち寄って話を聞いたことがきっかけで共同研究が始まったり、新しいアイデアにつながるなど、現地開催ならではの機会が失われてしまった。

2. 賞の推薦依頼状況等

若手奨励賞，論文賞，米沢富美子記念賞の推薦依頼状況などが報告された。また，積極的に応募するようアナウンスがなされた。

3. 学生優秀発表賞について

応募状況などが説明された。2022 春の審査については審査委員会で審議中で

ある。領域さらなる活性化のため、応募要件の見直しを検討したらどうか、などの意見が出された。

4. 代表・副代表・運営委員

- ・ 2022 年度の代表・副代表・運営委員・連絡委員が確認された。
- ・ 次々期運営委員として下記の候補者が推薦され、承認された。

誘電体:藤原 孝将氏(量子科学技術研究機構)

X線・粒子線(陽電子):石田 明氏(東京大学 理学研究科 物理学専攻)

格子欠陥・フォノン分科については選定中または打診中であることが報告された。

後日、メールベースで審議を行うことになった。

- ・ 次期代議員の領域推薦について
西谷先生より候補者の提案があった。

5. 各種データ

- ・ 概要提出率が減っていることが報告された。

6. その他

- ・ ウクライナ情勢に関わるステートメント発出の提言について(誘電体分科より提案)
国際会議を通じて、バルト・CIS 諸国と積極的に交流を行ってきた歴史がある。
現在のウクライナ情勢において、ウクライナやロシアの研究やおよびその家族の状況が憂慮されており、日本の研究者としてできる限りの支援をするべきである。国外ではアメリカやドイツの物理学会、国内では日本天文学会など、ウクライナにおける事態に対してアクションを起こしている学会もあることから、政治的中立を前提として物理学会もアクションを起こすべきではないか、と提案があった。

以上